

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム第10回会合

1. 日時 平成21年6月23日(火) 16:15~16:50

2. 場所 内閣府庁舎5階特別会議室

3. 出席者

安藤 哲也 NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事

勝間 和代 経済評論家

松田 茂樹 第一生命経済研究所主任研究員

宮島 香澄 日本テレビ報道局解説委員

佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授

(少子化社会対策推進点検・評価検討会議座長)

4. 議事要旨

川又参事官

定刻となりましたので「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」第10回会合を開催いたします。

本日の資料でございますけれども、次第の下にプロジェクトチームの1枚紙。

「“みんなの”少子化対策(概要)(案)」という3枚紙カラーの説明資料。

その下に少し厚いもので「“みんなの”少子化対策(案)」というプロジェクトチーム提言の本体がございます。

最後に参考資料といたしまして、本プロジェクトチームの開催の経緯でございますとか、学生100人との対話、福井県、宮崎県で行いました地方懇談の概要等を参考資料として添付をさせていただきます。御確認をお願いします。

それでは、本日は佐藤委員の方から議事進行をお願いします。

佐藤座長

これまで半年間にわたりプロジェクトチームとして議論してまいりました。できれば今日プロジェクトとして提言をまとめたいと考えています。

お手元に提言の案があります。タイトルは「“みんなの”少子化対策」という形で(案)とさせていただきます。副題は「子供への投資が未来を支える 子育てセーフティネットの強化を!」と付けさせていただきます。

前回議論しました総論については、後で御説明します。各論はこれまで各回議論してきたテーマの内容と、それを踏まえた論点が整理されています。各論を踏まえて、これからの政府や各自

自治体での取組みとしてどういう点が大事かということ、これからの少子化対策として 10 の提言をまとめさせていただいています。

もう一つは、後で御説明しますが「“ みんなの少子化対策 ” のためのメッセージ」と書かれていますが、これは勿論政府、自治体も含めてということであるわけで、子育てしやすい社会をつくっていく上でどういう取組みが必要かという、プロジェクトチームとして国民へのメッセージという形でまとめさせていただいています。全体の内容につきましては、ポンチ絵が 3 枚お手元にあるかと思いますが、それで御説明させていただければと思います。

まず総論部分では、なぜ今、子育てセーフティネットの構築が必要なのかについて触れさせていただいています。大事なのは、やはり時代が変わったということなのです。わかりやすく言えば、今の若い人たちと親の世代では、結婚や出産に係わる社会状況が変わってきている。そういう意味では親の世代は男女が出会い、結婚し、今と比べれば子育てしやすいような状況があった。ですから、そういう公的な部分とインフォーマルがうまく連携しながら、特にインフォーマルな部分でできていた結婚、出産や子育ての社会環境が大きく変わったということが、すごく大事だろうと思います。

つまり、従来家庭、地域、職域が果たしてきた結婚、出会い機能や子育て機能が大きく後退する中で、他方で公的な仕組みや支援がなかなか追いついていないということです。

その結果、現状ではなかなか希望しても結婚できない。「迷路と壁」と書かせていただいています。そういう状況があります。ですから、未婚率が高まっていますが、若い人たちが結婚を希望していないというわけではない。勿論全員とは言いませんが、結婚したいけれども、なかなか結婚していない、できにくいという社会状況があるわけです。

結婚できても、出産についても現状では例えば子どもを持つとすると、仕事を継続しようと思ってもなかなか継続しにくいという状況で、まさに女性は二者択一、仕事を続けるのか、子どもを持つのかという状況に直面する。そういう意味で非常に大きな決断が必要だということを、清水の舞台から飛び降りる覚悟が必要な出産という形で、出産自体もそうです。最近では出産する場所の問題もあります。

その後の子育てについても、従来持っていたようなインフォーマルな子育て機能は低下しています。地域の状況も変わっていきます。他方で公的なシステムができているかということ、まだ待機児童が非常に多いという問題もあるということで、子育て自体も綱渡りの状況です。時代が変わったにもかかわらず、子育てセーフティネットが十分に整備されていない。その結果として今の少子化という問題が起きているということです。ですから、そこを変えていくというのがすごく大事で、今の社会状況に合ったような子育てセーフティネットをつくるということが、提言になっています。

つぎにそういう状況にもかかわらず、なぜなかなか子育てセーフティネットの構築が進まないのかということです。確かに議論はいろいろされていますし、政府としての取り組みも進んできているわけですが、なかなか進まないし不十分な部分がある。それは下の欄でありますけれども、3つの「ない」が背景にある。3つの「ない」が、必要とされている子育てセーフティ

ネットが十分に構築されない背景にあるのではないかと整理させていただいています。

1つは関心がない。これは少子化対策に取り組む必要があるという、国民全体としての合意というのがなかなかできていないとことです。もう一つはいろんな施策が打たれているけれども、全体として見たときにまだ足りない部分、総合的になっていないということで、少子化対策の広がりが不十分であることです。もう一つは重要だと指摘されながらやれないという点では、財源がないということです。財源が足りないという点については、下の方に書かれていますけれども、国際的に見ても家族関係施策への予算が不十分だということにその点が典型的に表れているだろうということです。

そういう意味では、子育てセーフティネットを強化するためには、この3つの「ない」を解消することが極めて重要なのではないかとというのが、このプロジェクトメンバーの合意です。

そのために何をやるかということ、1つは「国民すべての“みんなの少子化対策”を目指す」。これは今回のプロジェクトの提言のタイトルに挙げさせていただいた点です。それを踏まえて「みんなで具体的が行動を起こす」。これは国民へのメッセージとして別に整理しています。「利用者の視点に立って見直す」。これは少子化対策の在り方です。

もう一つは「ライフサイクルを通じた総合的な支援を目指す」ということで、そういう意味で従来の少子化対策というと、結婚しているカップルが子どもを持ち、子育てしやすいような仕組みを支援するというところに比重が相当置かれていたのではないかと。いわゆる結婚から始めないと少子化対策というのは進まないのではないかとということです。

もう一つは政策自身もやはり子どもを中心として施策を見直すことが必要なのではないかとということです。

もう一つは財源では、「未来の子どもたちのためにみんなで負担を分かち合う」。そういう意味では安定的な財源を確保するというで、ここでは「消費税1%分を 子どもたち のために」という提案をさせていただきました。

以上のように3つの「ない」を解消するために、例えば少子化対策としても利用者の視点に立って見直す。子どもを中心として政策を整理する。財源を確保する。こういうことを踏まえて具体的にどういう対策が必要なのか、これが、「これからの少子化対策・・・10の提言」に反映されていると考えていただければいいと思います。

もう一つは“みんなの”少子化対策です。みんなが具体的に行動を起こすということで、これは“みんなの”少子化対策のためのメッセージ」という、10のメッセージとまとめさせていただいたと御理解いただければと思います。

2枚目を見ていただきますと「これからの少子化対策...10の提言」と書かせていただきました。3つの「ない」を具体的に解消する中で、具体的に政府や自治体との取組みとしてどういうことが大事かということ、10という形でまとめさせていただきました。

すべて口頭では御説明しませんけれども、例えば、恋愛や結婚まで広げた施策への取り組みを挙げさせていただいていますし、妊娠や不妊治療について正しい知識を若い世代から持ってもらうこととか、教育についても幼児教育とか保育制度も利用者の視点に立ってきちっと整備すると

か、子どもの貧困と格差の開始を防止するとか、社会全体で子育てを支えるとか、あるいは財源の問題というものを、さっきの3つの視点から従来の少子化対策を見直し、これからどういう観点に立って少子化対策を進めてほしいということなどを、まとめさせていただきました。

ですから、この10の提言をこれからの政府の取組み、あるいは自治体のこれからの取組みに生かしていただくということを希望して、まとめさせていただいたということでもあります。

次に“みんなの”少子化対策ということで、これは勿論行政も関わるわけですが、国民一人ひとり、我々も含めてこういう取組みが必要なのではないかとということで、メッセージとしてまとめさせていただきました。これはPTとして国民に対するメッセージ、あるいは行政へのメッセージと考えていただければと思います。

これも全部御紹介しませんが、例えば、「結婚すること、そして子どもを持つことは、苦しいことも、楽しいこともあります。私たちが成長させる貴重な経験だと考えましょう」妊娠・出産は、母親や父親の人生にとって、もっとも喜ばしい出来事の1つです。生まれてくる子どもたちを歓迎できるよう、安心して妊娠・出産できる家庭、地域、社会にしていきたいと思います」などです。

行政の取組みがきちんと進んでいくことを前提としていますが、しかしやはりそれだけではだめなのです。我々が周りから取り組んでいくということをやっていくことが大事だということが、これらのメッセージの中に含まれています。

4番目はやはり子育ての悩み、不安というのは抱え込まず、いろんな人に聞いてもらうようにしようではないか。家庭でも地域でも職場でも、お互い様の知恵で工夫をもって支え合おうということ、メッセージとして挙げさせていただいています。

9番目「若い世代や子どもの立場で考えてみましょう」。我々は今回、大学生と対話をする機会を持ちました。びっくりするぐらいいろんな意見を出していただいて、やはり若い人たちの意見を、どういう形でやるかは別として酌んでいくということが、すごく大事ではないかと実感しましたので、このメッセージを入れました。これまでの少子化対策では、やはり子育てが終わった人たちが主に議論してきたわけですが、これからは結婚・出産を迎える人の意見が反映することが大事ということです。

10番目は非常に大事だと思うのですが「私たち大人はすべて、成長したあとの子どもです。子どもだった自分たちを成長させてくれた大人に感謝し、そして、その大人が私たちの子どもの時代に行ってきたことを、今こそ、恩返しすべく、子どもたちに働きかけましょう」という形で終わらせていただきます。

このメッセージだけ読まれてしまうと困るのですが、少子化対策の具体的な取組みをきちんと進めていながら、同時に、我々一人ひとりも今から自分の家庭でも地域でもやれることはあるのではないかと。そういうメッセージだと御理解いただければありがたいと思います。

今回半年議論してきたわけですが、では我々が十分に少子化対策として議論すべきことをすべて取り上げられたかと言えば、やはり時間の制約もありましたし、我々がすべての分野について専門家としての知識があるわけではありません。そういう意味では積み残してきた大事な

テーマもあります。それは報告書の 19 ページに、これがすべてとは言えませんが、我々としてはこういう点が大事だけれども、時間的あるいは我々の力量からして議論できなかったという点を挙げさせていただいています。この点については今後機会があれば、議論していただければありがたいという趣旨であります。

私の説明は以上です。

皆さんのこれまでの議論を踏まえて、こういうふうにとまとめさせていただいたわけですが、それでも、それについて私の趣旨の説明が間違っていることもあるかも知れませんので、この趣旨はもう少しこういう意味だとか、ここはもう少し強調したい点だとかいうことがあれば、それぞれのメンバーの方から御意見を出していただければと思います。

それでは、安藤委員からお願いします。

安藤委員

安藤です。私は各論の 4 番目のワーク・ライフ・バランスと 9 番目の小児医療・病児保育を担当しました。

資料 3 になります。ここでコーディネーターをやらせていただいて、非常に勉強になったのですが、やはり仕事と生活の調和、特に父親支援といった部分で、父親の子育てを支援する環境づくりというのは非常に大事だなと痛感しました。病児保育の課題においても子どもが病気のとくに仕事を休みやすい環境というか、職場の空気みたいなものをどうつくっていくかというのは非常に大事なことです。

保育についても私自身、自分の子が保育園待機児童だったという状況の中、当事者としてスリリングな議論をさせていただきました。うちの子はやっと 6 月から認証保育園に入ることができましたが、まだ待機児と働きたくても働けない母親・父親が数万人も日本にいるのだなと考えると、まだ問題は何も解決していないと思います。

さて、今回提示いたしました P T からのメッセージや提言については、我々は 50 時間以上の時間を費やして議論をしてきました。会議だけではなくて、夜中にメールでいろいろやりとりもしてきました。これだけ、長時間少子化について学び合い、一緒に悩み、考え、答えを見出していく、こういったプロセス自体がすごく大事だなということを実感しました。我々 P T の委員だけではなくて、広く一般の国民レベルでも、今回の提言を基にこういった議論や学びの機会が日常的に交わされていくことを期待したいと思います。

5 ページの下の方に「出生率の低下について、国民の 8 割が『将来への危機感を感じている』」といった結果が出ています。つまり、この少子化の問題については国民的テーマでした。だからみんなでこれを考えていくことが、国民的ミッションなのだということを再認識しました。

提言はまとめりましたが、ここからがスタートと言いますか、少子化問題を終わらせるための始まりだと思います。今日からリ・スタートして、将来日本には少子化問題が存在しなくなることを願いながら自分でもモチベーションをキープしながら、今後も父親支援を中心に広く働きかけていきたいと思っております。

以上です。

佐藤座長

済みません、説明を1か所忘れたところがあって、最後に1枚目に戻ってこなければいけませんでした。

少子化対策に取り組んだ結果としてどういう社会を目指すのかということで、1枚目の右上に説明していますが、ある面では普通の社会にしようということなのです。結婚したい人が結婚でき、子どもを持ちたい人が子どもを持って、子どもも教育を受けたい教育が受けられる、そういう社会にしていく。ですから「『希望』がかなえられ、『活力』があり、子どもの笑顔があふれる社会を目指す」。そのためには先ほど言った10の提言に沿った取り組みと、国民も自分が共感できると思えば、是非そういう取り組みをしていきたいということです。最後のところの説明を忘れましたので、一応そういうことになっています。

続きまして勝間委員、お願いいたします。

勝間委員

勝間です。実は今日の提言については、このようなリーフレットにしまして配る予定を考えております。このリーフレットは最初のポンチ絵を主にまとめたものでして、実際にこれを1万部用意して、皆さんで共用していく。裏にちょうど「“みんなの”少子化対策のためのメッセージ」という、3枚目のポンチ絵が黄色いものが配られる予定です。

是非、今回この少子化対策について強調したいのは、一つひとつの政策提言に注目するのではなくて、もっとメッセージあるいは私たちのストーリーとして、一体何を少子化対策として一緒に共有しなければいけないかということ掲げたいと考えております。

なぜ私たちが今、この子育てについてもっと熱心に考えなければいけないのか。子どもというのはなぜ将来の社会の希望なのか。一人ひとりが何をしなければいけないのか。子ども、教育、生活と家庭の調和、若い世代の支援。どうしてかと言うと、やはり私たちが育ててくれたのは、やはり今までの私たちより上の世代ですので、今ここにいらっしゃる皆さんは若い方もいらっしゃいますが、全員中高年以上だと思しますので、どうやって今の若い人たち、子育て世代の人たちを応援していくのかを、国民一人ひとりが熱心に考えるようなストーリーの共有を、是非こういったパンフレットあるいは私たちの提言を基に、皆さんのお力を借りてやっていきたいと思しますので、それが最後のメッセージになります。

もう1点だけありました。財源です。財源もはっきり書かせていただいたのですが、やはり消費税1%分を子どもたちのためにということで、物を買うときに100円のものを買ったときには、1円ぐらい子どもに配分したっていいのではないかと。それによって私たちの将来の明るい、ポンチ絵の1枚目の右側、先ほど佐藤座長から説明があった「子どもたちの笑顔があふれる」。つまり幸福度60位、自殺率8位というのはもうやめましょうということです。これがやはり少子化対策も含めて、ちゃんと幸福度も高い、自殺率も低い、子どもたちもたくさん生まれるような社会

を目指していきたいと思います。よろしく申し上げます。

佐藤座長

続きまして松田委員、お願いします。

松田委員

私もこの提言は本当に我々が議論した結果をすべて反映したものだと思っています。今、安藤委員、勝間委員からも御説明がありましたポイントにつきましては、私も全く同感です。その上で、私として、この提言に関わった者として、ここがやはり大切であり、国民の皆様には訴えたいという点を、大きく2点申し上げたいと思います。

やはり少子化対策を我が国はこれまで頑張ってきましたけれども、ここまで十分な成果を挙げられなかったのではないかとすることを直視すべきだと思います。これは多くの方がまだ子育てで苦しい思いをしている。出生率も回復していない。こうした事態を前に、少子化対策はここで思い切り大きくモデルチェンジしなくてはいけないのかなというのが、私の思いです。そのためにはどうしたらいいかということが次の2点です。

1点目は、なぜ少子化対策が進まなかったかということの理由の1つですけれども、我々の3つの「ない」の1つに「財源が足りない」ということを書かせていただきました。家族関係費用の対GDP比は、日本はわずか0.81%です。イギリス、フランス、スウェーデンといった国は少子化対策の先進国と言われておりますが、彼らはこの数倍かけているわけです。およそ3%以上です。こうした差がある中で、少子化対策を幾ら頑張ってもやはり限界があるというのが、これまでではないでしょうか。

その背景はなぜかということですが、日本はほかにいろいろ無駄遣いをしているのではないかとすることがありますけれども、その可能性を私は否定しませんが、本丸はそこではなくて、国民の一人ひとりの負担率が絶対的に少ないのです。これも書かせていただきました。ポンチ絵を御参照ください。国民負担率が我が国は38.9%です。これは税金や社会保険などで支払っている費用です。これがイギリスは48.3%、フランスは62.2%、スウェーデンに至っては7割です。つまり、たくさんの国民が負担している。そのために子育てが支えられているというのがかの国なわけです。やはりここに目を向けなければいけないのではないかとというのが、私のこのPTに関わった思いです。

我々は消費税1%分を是非少子化対策にということをお願いしておりますけれども、この理由は多くの方が税金や社会保険料を出し合い、それによって皆を助けあう社会にしていけないと、少子化対策は根本的に進まないのではないかと。子育てしやすい社会にならないのではないかとこの思いです。是非お願いしたいところです。

時間がありませんが、もう一点だけ早口で申し上げますと、我々の「ライフサイクルを通じた総合的な支援を目指す」というところに、大きなポイントがあると思います。我が国は総合型で少子化対策をどんどん拡張しないといけない状況になってきています。

理由ですけれども、ここまで 10 回の議論を重ねてきて、さまざまなゲストスピーカーから報告をいただきました。その結果はどれか 1 つ、例えば保育だけの問題というわけではなく、保育、ワーク・ライフ・バランス、貧困の問題、小児医療等々、さまざまなありとあらゆる問題があるわけです。これにすべて手をつけていかないと、子育てではトータルではしやしくならない。子どもの笑顔があふれる社会にならないと思います。また、こうしたトータルな総合型を行うということですから、是非その点を御理解いただいて、皆様方には国民の負担をお願いしたいというところであります。

以上です。

佐藤座長

続きまして宮島委員、お願いします。

宮島委員

宮島です。トータルで少子化をめぐる問題を議論しまして、私自身、特に出産以前の若者の状況が大きく変化しているということが、改めてわかりました。これまでも少子化対策の議論はいろんなところで行われてきましたけれども、先ほど佐藤座長がおっしゃったように、そこに実は当事者の声や、反映がやはり弱かったのではないかと考えています。

このPTのメンバーは、基本的には子育てをしている世代が中心ではありましたが、それでもやはり大学生の話やと意外なことがわかったりしました。当事者や大学生、彼らは自分たちでなかなか声を上げることができないのですけれども、こちらから耳を傾けに行く形で彼らの意見や意識をすくっていくことが、すごく必要なのではないかと思っています。

今、若い世代が大変だという危機感そのものは、最近幾つかの政策議論の場でもテーマに上がるようになってきて、昔みたいに「結婚も子育てもしないのは、若者がしっかりしないせいだ」と言う方は、今は少しずつ減ってきたのではないかと期待しています。そもそも考えますと、老後が自分や家族の責任だった時に比べて、老後の生活や介護などが社会化されてきました。そうすると、そこだけは社会化して、次の世代を育てる側を個人とその家族の責任だけにしておいては、やはりそれはバランスとして行き詰まることは当然のことだと思うのです。そうした意味で、やはりしっかり育てる側を支援する必要がある。そこにもお金が必要であるということは、私たちのPTの主張の1つです。

もう一つ、勿論今のやり方や制度のままで、ただお金を増やせばいいというわけではないということは、それぞれのテーマの議論で明らかだったと思います。それぞれの制度において世の中が変わったこともあって、本当に困っている人、本当に必要な人に支援が届いていないという部分があることも改めて確認されたと思います。ですから、利用者の立場で考えるというのは、たった今、その制度や支援を利用できている人たちだけではなくて、それが届いていない、まさに本来必要な人たちが使いやすい制度や、わかりやすい公平な制度にしていく。そのために見直しをしていくことが、財源をかけるのと同じように大事なのだと思います。

今、衰えてしまった地域の力や民間の力も十分に生かしてそれを生かせるように仕組みも制度も変えて、やり方の改善をして、そして、やはり財源は無限ではないので、効果的に使いながら子どもを産みやすい、どの環境に生まれた子供もちゃんと健やかに育つような国にしたいと、私たちみんなでしていきたいと思います。

以上です。

佐藤座長

どうもありがとうございました。私も一言だけ言うと、1つは時間がないということなのです。時間がないのですぐでも始めないと間に合わない。唯一の救いは、これから政府が少子化社会対策大綱をつくる時期ですし、自治体は後期行動計画をつくる時期ということがありますので、まずはそれにきちっと今回のPTの提言を生かして、取り組んでいただきたいなということが、まずお願いします。

もう一つは、勝間委員からストーリーをきちっと理解してほしいという説明がありましたけれども、やはりメッセージだけが独り歩きするのは困るので、10の提言とメッセージをセットで御理解いただくというのがすごく大事だと思います。国や自治体も取り組みますし、我々も地域でも取り組んでいくという、車の両輪として進めることがすごく大事なのではないかと思います。

以上です。

どうもありがとうございました。それでは、この提言（案）を本PTとして了承していただいてもよろしいでしょうか。

（異議なし）

佐藤座長

御異議がないようです。どうもありがとうございました。

それでは、PTとしてとりまとめた提言を、これから大臣にお渡ししたいと思います。

佐藤座長

本提言を踏まえて、今後の少子化対策大綱と政府の少子化対策に生かしていただければとお願いしたいと思います。よろしくお願いいいたします。

（ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム「提言」手交）

小淵大臣

半年間やってまいりましたこのPTも、本日で最終回を迎えるということで、立派な提言をまとめていただきまして、本当にありがとうございました。一つ一つ、大変真剣な議論を重ねていただいたと思います。これからの大綱策定にも、しっかりこの提言を活かしていきたいと思いま

すので、引き続きよろしくお願いいいたします。

正直に申しますと、最初の段階では、すごく高い問題意識を共有してはいたのですけれども、どういう方向性で、どういう提言をまとめていくかということには全く結論の出ていない状況でありました。こうしたPTで落とし所がなかなか見えていないというのは、珍しいスタートだったのではないかと考えています。

そうしたことを考えると、このような形でしっかりとした提言をまとめていただいたというのは、大変すばらしいことであると思いますし、委員の皆様本当に心から感謝と御礼を申し上げたいと思います。

このPTも月に2回ずつやってまいりましたけれども、勿論それに出席をされるのも皆さんいろんなお立場で大変だったことと思うのですが、単に出席すればいいという会ではなかったですね。皆さん予習・復習を散々やっていただいたということとともに、それぞれのお立場で少子化問題についての発信をしていただいたり、いろんな活動を通じて問題意識を高めていただいたと思っています。また、この会合のほかにも、地方に行っていたり、あるいは学生100人とお話をさせていただいたり、いろいろな活動をやっていただきました。

まだまだ十分に議論が尽くせなかったところもあるのですけれども、私は今回の提言は、新たな第一歩を踏み出したと認識をしております。いろいろと訴えたいことはたくさんあるのですが、中でも大きなものの1つは財源確保のことで、「消費税の1%を子どもたちのために」という、わかりやすく具体的な方針を示したということではないかと考えています。

私はほとんど毎回通して出席をしておりましたけれども、毎回頭が痛いというか、どうしよう、これ困ったねという感じで、みんなで悩み、頭を抱えていたことを思い出します。本来議論というのはそうあるべきでありまして、みんないろんなところで、いろんな悩みを抱えている。それをやはり肌で感じ、一步一步地に足のついた議論をしていきたいというのが、私たちの思うところでありました。

これまでいろんな少子化の議論がなされているのですけれども、例えば地域の活性化だとか、家族の絆だとか、きれいごとが先行しておりまして、地に足のついた議論というのがなかなかできない中で、今回はとても現実的な提言だったと思います。

特に財源に関しては、正直耳の痛いことだと思いますし、特に消費税ということを表に出していくのは、本当に大変なことなのです。にもかかわらず発信した財源を確保するための「消費税の1%」というのは、しっかりとした現実的なメッセージになっていると思いますので、このことも含めてこれからしっかり施策に活かしていけるようにしていきたいと思います。何よりも大綱の作成が迫っておりまして、それがこれから5年間の少子化対策の基本方針となります。これからの5年間はこれまでの5年間とは全く違う5年間になっていくわけです。そうした意味でも、引き続き覚悟とスピード感を持ってやってまいりたいと思っております。

本当に委員の皆さんには心から感謝と御礼を申し上げます。そして、いろんな形でこのPTにお付き合いをいただきましたマスコミの方や、ずっと議論に参加していただいた多くの皆様方にも、併せて心から感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

佐藤座長

どうもありがとうございました。

今後の予定について、事務局より御説明をお願いいたします。

川又参事官

ありがとうございました。それでは、これをもちまして「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」を終了いたしたいと思います。

なお、本日5時を目途に記者会見を行う予定でございます。このフロアにございます会見室で記者の方はお待ちいただければと思います。短い時間ですので、質疑応答中心の記者会見とさせていただきます。

また、本日は懇親会を17時半より、この建物の地下1階食堂で行う予定ですので、御出席を予定されている方は、5時半に地下1階の食堂にお集りいただければと思います。

どうもありがとうございました。